



現在の特定生産緑地への移行状況は

そうか市民 吉岡 健 議員

問 現在の特定生産緑地への移行状況は

答 令和4年に指定から30年経過し満期を迎える生産緑地は約58haあり、令和2年度に37地区、約7haの移行が完了し、本年度は49地区、約10haの移行手続中であり、合計で対象生産緑地の約3割相当の83地区、約17haが移行となる。

戸別訪問の早期実施地区で

ある新田西部地区で約3割、谷塚西部地区で約4割が移行しており、今後戸別訪問が進むにつれ、申し出等手続が進んでいくと思われる。



佐々木議員の認識は間違っているのか

市民共同 齊藤雄二 議員

問 9月定例会では佐々木議員が議長に提出した私への処分要求書で次のように記載している。「浅井市長は市長就任後に会社の取締役を辞任しており、浅井市長と私の間には雇用等の関係はない」こう明記している。取締役を辞任したから、雇用等の関係はなくなったとしている。つまり、取締役を辞任するまでの雇用等の関係はあったと、

佐々木議員が認めている。佐々木議員のこの認識は間違えているのか、正しいのか。

答 私が取締役を辞任するまでの雇用等の関係に関する認識については、御指摘の議員さんの見解は分からないので、お答えは差し控える。



借り上げ市営住宅について

市民共同 石田恵子 議員

問 中央二丁目住宅、借り上げ期間満了に伴う検討と課題は

答 借り上げ継続により現在お住まいの方々の居住の安定を引き続き図ることができる一方で、契約満了となることを見越し退去した方々もいる。UR都市機構へ返還した場合には、財政負担が少なくなり、建設型市営住宅にお住まいの方々との利便性や設備

面での不均衡についても是正されると認識しているが、転居先の確保が難しい世帯の発生が懸念され、居住の安定を図ることができなくなることなどが課題である。行政としてどのような支援が可能かを含め、公平性等も考慮し、他自治体の事例も参考にしながら、引き続き具体の検討を行い、居住者の御意向を確認しつつ、丁寧な対応に努める。



別居、離婚等で親子断絶になる方へ支援をしていく考えは

立憲民主党 矢部正平 議員

問 令和2年12月定例会の一般質問で別居や離婚後の家庭への面会交流、親子交流をサポートする取組を行っている*明石市の取組を求めた。交流することで全体の3割程度しか支払われていない養育費の現状を改善できると考えている。離婚後父母間で連絡を取るのが困難なケースもある。本市において親子交流を実施していく考えは？

答 親子交流は子どもの健全な成長のために大切な取組である。本市としても親子交流は実親の養育義務を果たし、養育費を支払う意欲にもつながり、一定の効果があると考えている。課題を慎重に考え、子どもの成長に資するように自治体として注力する。

***明石市の取組**
明石市は家庭裁判所等の公的書類や父母間の同意に基づき、親子交流をサポートする取組などを実施。



ヤングケアラーの調査結果をどのように生かすのか？

立憲民主党 菊地慶太 議員

問 6月定例会の一般質問にて、「ヤングケアラーについて」を取り上げ、「児童・生徒に対し、実態把握の調査を行うべき」との質問・要望を行った。

その後、11月下旬に教育委員会によって小・中学生に対し、アンケート調査が行われた。

今後、実施したアンケート調査をどのように生かしてい

くのか？

答 アンケート調査で得られた情報を精査・分析し、学校、関係機関と連携する中で、支援が必要だと思われるケースがある場合には、全ての中学校区に配置しているスクールソーシャルワーカーを活用するなどして、本人の意思を最大限尊重しながら、適切な支援につなげていけるよう努めていく。



過大な赤字額で作成された赤字削減・解消計画見直しを！

無所属 大里陽子 議員

問 最も大事な国保の赤字削減・解消計画の赤字額の根拠となる一般会計からの繰入金で決算で会計処理を行わなかったため、明らかに過大な積算額がそのまま赤字削減・解消計画の赤字額とされた。明らかに過大な積算額の赤字額で作成されたのが赤字削減・解消計画で、見直していく必要があると考えるが、草加市は見直しについてどのような

考えを持っているのか。

答 今後、国保の収支の状況等を把握しながら、必要な時期に赤字削減・解消計画を見直していく必要があるものと考えている。

